

一般会計決算報告

貸借対照表

2025年7月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	531,880	借入金	0
郵便振替貯金	455,014	前受金	121,250
普通預金阿波	1,749,852	預り金	16,009
普通預金労金	2,850,373	源泉税預り金	5,014
通常郵便貯金	102,691	社会保険預り金	10,995
未収金	0	その他預り金	0
貸付金	0	住民税預り金	0
流動資産合計	5,689,810	流動負債合計	137,259
【固定資産】		【固定負債】	
[有形固定資産]	14,630	退職給与引当金	400,000
工具器具備品	14,630	固定負債合計	400,000
[無形固定資産]	352,000		
敷金	300,000	負債合計	537,259
電話加入権	52,000		
[投資等]	50,000		
出資金	50,000		
固定資産合計	416,630		
		資 本 の 部	
		科目	金額
		【剰余金】	
		当期末処分利益	5,569,181
		(内当期損失)	637,323
		剰余金合計	5,569,181
		資本合計	5,569,181
資 産 合 計	6,106,440	負債・資本合計	6,106,440

損益計算書

自 2024年 8月 1日
至 2025年 7月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
【売上高】		4,623,500
会費収入	4,623,500	
収入総利益		4,623,500
【一般管理費】		6,308,431
人件費	1,559,004	
福利厚生費	105,346	
通信費	225,212	
闘争費	30,000	
派遣費	72,060	
教育宣伝費	44,798	
渉外共闘費	230,256	
会議費	12,080	
活動費	161,360	
水道光熱費	253,460	
消耗品費	261,455	
車両費	534,347	
組織対策費	692,000	
上納費	414,000	
貸借料	1,595,696	
修繕費	0	
調査研究費	104,764	
減価償却費	0	
雑費	12,598	
営業損失		1,684,931
【営業外収益】		1,047,608
受取利息	1,568	
受取配当金	1,070	
雑収入	1,044,970	
【営業外費用】		0
雑損失	0	
經常損失		637,323
【特別利益】		0
繰入金	0	
当期損失		637,323
前期繰越利益		6,206,504
当期未処分利益		5,569,181

■当期利益処分 (案)

当期未処分利益 5,569,181円を次期繰越とします。

一般会計決算資料

自 2024年 8月 1日

至 2025年 7月 31日

収入科目	予算金額	実績	執行率	備考
会費納入	4,564,200	4,623,500	101.2%	単産・単組、地域会費
雑収入	800,000	1,044,970	130.6%	事務所使用料、活動援助金、印刷料
受取利息	45	1,568	3,484.4%	各預金利息
受取配当金	1,000	1,070	107.0%	労働金庫出資金配当
前期繰入	6,206,504	6,206,504	100.0%	前期繰越金
繰入金	0	0	0.0%	
合計	11,571,749	11,877,612	102.6%	

支出科目	予算金額	実績	執行率	備考
人件費	1,550,000	1,559,004	100.6%	専従給与、一時金、パートなど
福利厚生費	120,000	105,346	87.8%	社会保険、労働保険など
通信費	250,000	225,212	90.1%	電話・郵送代・光通信・Zoom 契約費など
闘争費	30,000	30,000	100.0%	春闘共闘
派遣費	150,000	72,060	48.0%	会議・集会・行動など参加費用
教育宣伝費	200,000	44,798	22.4%	機関紙、図書券、連合通信、パンフ書籍代など
渉外共闘費	250,000	230,256	92.1%	分担金、機関紙代、カンパなど
会議費	50,000	12,080	24.2%	大会、中央委員会
活動費	200,000	161,360	80.7%	駐車料、高速道料金など
水道光熱費	250,000	253,460	101.4%	電気代など
消耗品費	300,000	261,455	87.2%	印刷用紙・インク、事務機器用品など
車輛費	600,000	534,347	89.1%	保険、税金、ガソリン代、修理代など
組織対策費	850,000	692,000	81.4%	地域還元・援助金、青年・女性部活動費
上納費	414,000	414,000	100.0%	全労連会費、四国地区協会費
賃借料	1,600,000	1,595,696	99.7%	事務所家賃、事務機リース代など
修繕費	10,000	0	0.0%	
調査研究費	130,000	104,764	80.6%	新聞、統計協会、労働総研など
減価償却費	0	0	0.0%	
雑費	20,000	12,593	63.0%	税理士費用、振込手数料など
予備費	4,597,749	5,569,181	121.1%	次期繰越金
合計	11,571,749	11,877,612	102.6%	

特別会計決算報告書

貸借対照表

2025年 7月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	0	短期借入金	540
普通預金阿波	685,359	負債合計	540
公社債投信	259,067	資本の部	
流動資産合計	944,426	【剰余金】	
【有形固定資産】	340,489	当期末処分利益	1,284,375
工具器具備品	168,019	(内当期利益)	706
乗用自動車	172,470	資本の部合計	1,284,375
資産合計	1,284,915	負債・資本合計	1,284,915

損益計算書

自 2024年 8月 1日

至 2025年 7月31日

(単位：円)

科目	金額	
【一般管理費】		0
消耗品費	0	
修繕費	0	
減価償却費	0	
雑費		
営業損失		0
【営業外収益】		706
受取利息	369	
受取配当金	337	
雑収入		
【営業外費用】		0
経常利益		706
	0	
【特別損失】		
固定資産除去損		
当期利益		706
前期繰越利益		1,283,669
当期末処分利益		1,284,375

当期利益処分 (案)

当期末処分利益 1,284,375円を次期繰越とします。

労働共済決算報告書

貸借対照表

2025年 7月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	0	借入金	0
普通預金労金	2,601,527	預り金	0
流動資産合計	2,601,527	負債合計	0
		資本の部	
【固定資産】	100,000	【剰余金】	
[出資等]		当期末処分利益	2,701,527
出資金	100,000	(内当期利益)	97,465
資産合計	2,701,527	負債・資本合計	2,701,527

損益計算書

自 2024年 8月 1日

至 2025年 7月31日

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		197,089
活動費収入	197,089	
【一般管理費】		100,000
教育宣伝費	100,000	
還付金	0	
渉外共闘費	0	
組織対策費	0	
営業利益		97,089
【営業外収益】		376
受取利息	376	
受取配当金	0	
雑収入		
経常利益		97,465
当期利益		97,465
前期繰越利益		2,604,062
当期末処分利益		2,701,527

当期利益処分 (案)

当期末処分利益 2,701,527円を次期繰越とします。

会計監査報告

徳島県労働組合総連合2024年8月1日から2025年7月31日までの監査の結果を報告します。

1. 監査の日時及び場所

日 時 2025年 9月 22日

場 所 宮田裕司税理士事務所

2. 監査事項

- ① 会費及び収入等の収入監査
- ② 現金及び預金等の監査
- ③ 収支等の適否の監査

3. 監査結果について

諸帳簿の整理、保管及び記帳、記入等について関係書類との照合の結果、正確・適正に処理されていることを認めます。

2025年 9月 22日

〒770-8008 徳島市西新浜町1丁目6番54-2号

宮田裕司税理士事務所

宮 田 裕 司

TEL(088)679-8778 FAX(088)679-8777



会計監査報告

2024年8月1日から2025年7月31日までの会計処理について、徳島県労働組合総連合規約第29条に基づいて、監査を実施しました。

支出証明書・預金証書、会計帳簿など関係書類を、調査・照合した結果、正確・適正に処理されていることを確認しました。

所感：会費納入率の低下で厳しい財政状況となっており、納入率8割以下の組織におかれましては納入率改善にご協力をお願いしたいと思います。また、組織拡大は財政上も待ったなしの課題となっていると言えます。

以上

徳島県労働組合総連合

議長 山本正美 殿

2025年 9月22日

会計監査

植本達也



2025年 9月29日

会計監査

組橋陽一



2025年度財政方針及び予算案
一般会計・特別会計財政方針

1、一般会計 収入について

- ①前年と同様に、単産会費は、一人250円、オブ加盟費は半額、地域会費は10円とします。
- ②7月の会費納入数で、単産会費は、1,414名とオブ加盟47名となっています。地域労連会費は1,600名です。徳島労連に直接加盟する単産・単組組織人員は3,222人です。組織人員の8割以上の納入を原則としていますが、45%に留まっています。100%納入の組織も少なくありません。あらためて8割以上の納入を強く要請しますが、予算では、本年7月の納入人員で1,414人で計上します。
- ③雑収入は、印刷収入、全労連本部・四国地区協の活動援助金などを見込みますが、組合員の減少により全労連からの助成金も下がっています。昨年は、四国地区協議会の内部留保金を取り崩して6万円を上積み助成を行っています。印刷収入も安定したものとなっていません。これまでの実績を考慮して80万円を計上しています。
- ④繰入金は、基金会計を閉鎖して一般会計に統合するため基金会計の繰越金を繰り入れています。
- ⑤その他は、前年実績を基本とします。

2、一般会計 支出について

- ①収入は大幅に減少していますが、組合員の大幅減少ではないので、単産の努力で回復してもらうことを前提に今年度は従来どおりの支出規模を維持し、今年度に組織・財政検討委員会を創設して対応を検討します。
- ②賃借料は、家賃と印刷機リース代を計上します。
- ②教育宣伝費は、担い手づくりをめざし、労働学校など教育活動を強化するための予算を計上します。新しいHPの維持費も含めます。
- ③組織対策費は、青年部・女性部の活動助成金。また、地域労連の活動助成金でも中部・西部労連が活動停止状態で辞退していますが再建をめざし助成金を予定します。そのほか組織強化のための必要な費用を含みます。
- ④上納費では、全労連の会費は7円で引き続き3500人で登録しています。四国地区協議会の会費は月1万円となっています。
- ⑤派遣費、24年度は、全労連の定期大会がありませんでしたが、25年度は全労連の定期大会が開催されます。全労連も会議の多くをリモートで開催しているので、大会も含めてリモート開催となればリモートで対応したいと考えています。
- ⑥その他は、前年実績をもとに計上しています。

3、特別会計について

- ①収入は、利息収入を見込みます。
- ②支出は、減価償却は終了したので支出の予定はありません。

4、組織拡大推進基金会計について

- ①組織拡大推進基金会計は収入は収入がありませんが、労働相談のタウンページ用HPで年間10万円と労働相談ダイヤル電話代が必要です。
- ②したがって、基金会計を閉鎖して、一般会計に統合します。

以上

一般会計予算(案)
自2025年8月1日 至2026年7月31日

収入科目	予算金額	実績	備 考
会費納入	4,504,500	4,623,500	単産250×1414×12 125×47×12 地域10×1600×12
雑収入	800,000	1,044,970	事務所使用料、全労連活動援助金、印刷料など
受取利息	1,501	1,568	各預金利息
受取配当金	1,000	1,070	労働金庫出資金配当
前期繰入	5,569,181	6,206,504	前期繰越金
繰入金	384,547	0	基金会計からの繰入金
合計	11,260,729	11,877,612	

支出科目	予算金額	実績	備 考
人件費	1,550,000	1,559,004	専従給与、一時金、パートなど
福利厚生費	120,000	105,346	社会保険、労働保険など
通信費	250,000	225,212	電話・郵送代など
闘争費	30,000	30,000	春闘共闘
派遣費	150,000	72,060	会議、集会、交流集会など
教育宣伝費	200,000	44,798	図書券、連合通信、労働学校、機関紙代など
渉外共闘費	250,000	230,256	分担金、カンパなど
会議費	50,000	12,080	大会、中央委員会など
活動費	200,000	161,360	駐車料、高速道料金など
水道光熱費	250,000	253,460	電気代など
消耗品費	300,000	261,455	印刷用紙・消耗品、事務機器用品など
車両費	600,000	534,347	保険、税金、ガソリン代、車検・点検・修理代など
組織対策費	850,000	692,000	地域還元19.2万・援助金20万、青年・女性部各20万
上納費	414,000	414,000	全労連会費7円×3500人、四国地区協会費
賃借料	1,600,000	1,595,696	事務所家賃129,600円×12 事務機リース代
修繕費	10,000	0	修理代
調査研究費	120,000	104,764	新聞、統計協会、労働総研など
減価償却費	0	0	
雑費	20,000	104,764	税理士費用、振込手数料など
予備費	4,296,729	5,569,181	次期繰越金
合計	11,260,729	11,969,783	

■特別会計予算(案)

収入の部	利息 700 繰越金1,284,375	合計 1,285,075
支出の部	予備費 1,285,075 減価償却費 0	合計 1,285,075